

平成16年10月期 決算短信(連結)

平成16年12月17日

上場会社名 **ゼネラル株式会社**
 コード番号 **3890**

上場取引所(所属部) **大証(市場第2部)**
 本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 **取締役社長** 氏名 **上山 誠治** (06)6933-1805

問合せ先責任者 役職名 **総務部長** 氏名 **野口 照夫**

連結決算取締役会開催日 **平成16年12月17日**

米国会計基準採用の有無 **有・無**

1. 平成16年10月期の連結業績 (平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年10月期	44,431	-	4,351	-	4,337	-
平成15年10月期	22,197	-	1,215	-	1,958	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年10月期	2,321	-	150 90	- -	14.6	10.1	9.8
平成15年10月期	1,031	-	64 4	- -	7.0	4.9	8.8

(注) 持分法投資損益 16年10月期 24百万円 15年10月期 102百万円
 期中平均株式数(連結) 16年10月期 15,230,196株 15年10月期 15,827,399株
 会計処理の方法の変更 無
 前期は決算期変更をしたため10ヶ月決算となっており、増減率の表記をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年10月期	41,369	16,973	41.0	1,113	11
平成15年10月期	44,132	14,794	33.5	970	4

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年10月期 15,228,269株 15年12月期 15,232,481株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年10月期	6,319	8,572	1,524	6,573
平成15年10月期	2,062	3,530	2,271	6,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 非連結子会社数 3社
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成17年10月期の連結業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,300	1,500	800
通 期	34,100	1,900	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 66銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル㈱(以下当社という)及び子会社 19 社、関連会社6社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

(OA関連事業)

① インクリボンをはじめPPC用第二原図用紙、その他OA関連サプライ品

国内においては当社が製造、販売しているほか、海外においては連結子会社のゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び関連会社のE&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U. K)LTD、上海ゼネラル貿易 CO.,LTD が販売を行っております。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

平成 16 年 5 月、中国青島市に生産子会社の青島尖能办公用品有限公司を設立いたしました。

② トナーカートリッジのリサイクル

連結子会社のエコロテック(株)が製造(再生加工)を担当し、当社が販売を行っております。

(不動産事業)

工場跡地(大阪市)の再開発を中心とする不動産開発及び不動産販売は、連結子会社のゼネラル興産(株)及び当社にて行っております。

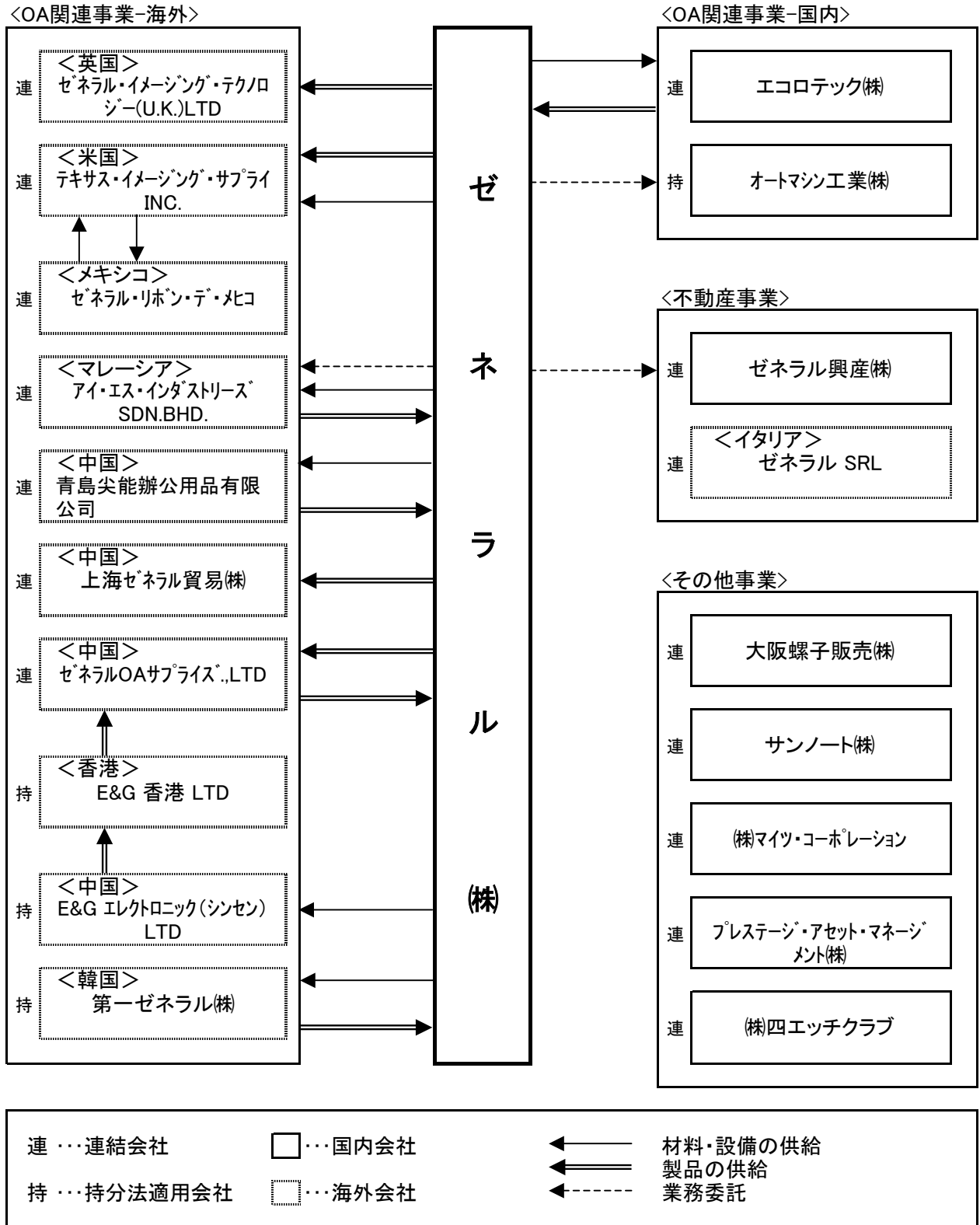
(その他事業)

カーボン紙他複写紙類及びキャビネット類については、当社が製造販売を行っております。自動車用螺子の販売については、連結子会社の大阪螺子販売㈱が行っております。

なお、プレスページ・アセット・マネジメント株式会社(平成 16 年 6 月)、サンノート株式会社(平成 16 年 7 月)、株式会社マイツ・コーポレーション(平成 16 年 10 月)の株式を取得し、子会社といたしました。

また、ゼネラル販売株式会社は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結から除外いたしました。

ゼネラルグループの事業系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、常に顧客のニーズを捉え、信頼される商品を適正な価格で安定して提供することを目指し、創業以来カーボン紙からはじまり、イージーキャビネット、ファブリックリボン、熱転写リボンなどのオフィス・サプライズ品を世に送り出すことにより、ビジネスの効率化、省力化に貢献してまいりました。さらに、資源の再利用を目的としたプリンタ用トナーカートリッジのリサイクルビジネスを積極的に推し進めるなど、環境に優しい環境貢献企業としての活動を続けております。

また、当グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応し、さまざまな方面の事業活動に積極的に取組み、すべての面で生産性の向上に努め、社会に貢献できる企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績向上のための投資に備えて、内部留保を考慮しながら会社の健全経営と株主各位への利益確保を図ってまいりたいと考えております。

この方針のもと、配当につきましては長期的な観点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定配当を実施していく予定であります。

なお、当社の当事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間7円50銭の普通配当に創立90周年記念配当年間12円50銭を加え1株につき年間20円の配当に修正しております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主の皆様や取引先をはじめとする社会全体の信頼を高める上で重要であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

厳しい経営環境の変化に対応した迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会を2ヶ月に1回以上開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。なお、現在取締役会は、6名の取締役で構成しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、常勤監査役2名、社外監査役2名としております。各監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な設備投資や輸出の増加を受けて企業業績が回復し、個人消費や雇用情勢は、失業率の高止まりなど不安要因を抱えながらも、明るい兆しが出てまいりました。一方、海外におきましては、原油価格の動向等先行きの不安があるものの、米国経済をはじめ世界経済は順調に拡大を続ける状況で推移いたしました。

当グループの主力商品のOA関連業界におきましては、価格面および品質面におきまして、依然として激しい競争が続きました。また、印字媒体のリサイクルビジネスにおきましては、行政によるリサイクル品の推奨が追い風となり、リユースカートリッジの普及率が向上してまいりましたが、OA関連業界同様激しい価格競争にさらされました。また、文具・事務用品流通業界におきましては、カタログ通販事業の定着に加え、インターネットビジネスの浸透により流通改革がさらに進展してまいりました。

このような状況の中、ゼネラル株式会社はインクリボン等の既存商品につきましては、引き続きコストダウンを進め、価格競争力を高めながら売上の増加と利益の確保に努めてまいりました。また、リサイクルビジネスにおきましては、ユーザーへのサービス向上に注力し、リユースカートリッジの普及に努めてまいりました。さらに、文具・事務用品流通業界での事業展開を有利に運ぶため、平成16年7月に文具製造販売会社のサンノート株式会社、平成16年10月に事務用裁断機の製造販売会社の株式会社マイツ・コーポレーションを買収するなど新たな事業展開をは

じめました。一方、海外では平成 15 年、中国での販路開拓のため上海に販売拠点の上海ゼネラル貿易株式会社を設立し営業活動を開始したほか、平成 16 年 6 月、インクリボン等の製造コスト低減を図るため中国の青島に生産拠点の青島尖能辦公用品有限公司を設立いたしました。さらに、ゼネラルグループの資産運用の効率化を実現するため、平成 16 年 6 月、投資顧問会社のプレステージ・アセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。

不動産事業におきましては、旧本社工場跡地の再開発事業（コムズシティ野江第二期分譲マンション）が予定通り、平成 15 年 11 月に竣工し、順調に販売がすすみました。

セグメント別の状況

【OA 関連事業】

感熱記録媒体、電子文具印字媒体などのインクリボンにつきましては、引き続きコストダウンを進め、価格競争力を高めながら売上の増加に努めてまいりました。また、リサイクルビジネスにおきましては、ユーザーへのサービス向上に注力するほか、リユースカートリッジの品質向上に努めました。

その結果、売上高は 204 億 9 千 1 百万円となりました。

【その他事業】

その他の事業につきましては、当期から従来の複写紙類などに加え大阪螺子販売株式会社による自動車用螺子の販売、株式会社四エッチクラブによる輸入衣料品・雑貨の販売を含めております。流通変革が進む中、複写紙類などは苦戦いたしましたが、同 2 社の売上が大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は 60 億 4 千 2 百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業におきましては、かねてより建設を進めておりましたコムズシティ野江第二期分譲マンションが平成 15 年 11 月に竣工し、販売が順調に進んだことが大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は 178 億 9 千 7 百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済、世界経済とも概ね順調に推移するものと見込まれますが、円高や原油価格の動向など不安定要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。当グループにおきましては、インクリボン等の既存商品のコストダウンをすすめ、事業拡大を図りつつ、新機種に対応する新商品の開発・育成に注力するほか、循環型社会に適したリサイクルビジネスでの勝ち残りのため、リユースカートリッジの一層の品質向上を図り、ゼネラルブランドの信用を高めてまいります。

また、ますます多様化するニーズと激化が続く競争に打ち勝ち、新たな飛躍を遂げるため、平成 17 年 3 月 1 日をもって、二つの事業部門をゼネラルテクノロジー株式会社およびゼネラルサプライ株式会社の 2 子会社に分社化することを取締役会で決定いたしました。これにより各事業の経営自由度を高め、競争力の一層の強化を図ってまいります。

分社化への移行の方法としては会社分割制度（吸収・物的分割）を利用し、ゼネラル株式会社は持株会社となりゼネラルグループの経営機構として位置づけられます。ゼネラルグループ各社の業種は、インクリボンなどの OA 関連商品の製造販売、リサイクルトナー事業、文具用品の製造販売、不動産事業など多岐に亘りますが、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めてまいります。

なお、会社分割に関しましては、平成 17 年 1 月開催予定の当社第 66 回定時株主総会での承認が前提となります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、有形固定資産、投資有価証券の取得による支出、短期借入金の減少、長期借入金の返済などの支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 38 億 9 千 8 百万円（前連結会計年度比 129.5%増）計上したことに加え、たな卸し不動産の減少や、社債の発行及び長期借入による収入などにより、前連結会計年度に比べ 1 億 1 千 1 百万円増加し、65 億 7 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、63億1千9百万円（前連結会計年度比206.3%増）となりました。

これは、退職給付引当金の減少9億4百万円（前連結会計年度は3千4百万円の増加）、仕入債務の減少71億7千6百万円（前連結会計年度は19億5千万円の増加）、不動産事業に係る手付金などの前受金の減少16億2千8百万円（前連結会計年度は3億6百万円の増加）、法人税等の支払12億3千3百万円（前連結会計年度は8千8百万円の減少）などの支出要因があったものの、たな卸不動産の減少101億2千1百万円（前連結会計年度は24億8千2百万円の減少）などの収入要因があったことによるものです。

なお、たな卸不動産が101億2千1百万円減少いたしました。この主な内容は、当社におけるコムズシティ野江第二期分譲マンションの販売によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、85億7千2百万円（前連結会計年度比285.2%増）となりました。これは、主に親会社における不動産賃貸物件などの有形固定資産の取得による支出50億1千9百万円（前連結会計年度比127.8%増）、子会社株式を含む投資有価証券の取得による支出34億6千6百万円（前連結会計年度は5億9千5百万円）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、15億2千4百万円（前連結会計年度比32.9%減）となりました。これは、短期借入金の純減30億円（前連結会計年度は9億4千5百万円の増加）、長期借入金の返済49億9千1百万円（前連結会計年度比213.4%増）があったものの、長期借入金による収入61億4千1百万円（前連結会計年度比127.5%増）、親会社の社債発行による収入40億円（前連結会計年度は12億円の増加）があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成13年 期末	平成14年 期末	平成15年 期末	平成16年 期末
株主資本比率(%)	49.2	40.3	33.5	41.0
時価ベースの株主資本比率(%)	15.1	11.5	17.3	23.2
債務償還年数(年)	89.8	33.1	4.9	1.1
インデット・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.5	1.6	15.3	60.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. ます。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(平成15年度は、10ヶ月であるため、営業キャッシュ・フローを10で除し、12を乗じて計算しております。)

インデット・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	(31,007)	(70.3)	(20,513)	(49.6)	(10,494)
現金及び預金	6,461		6,573		112
受取手形及び売掛金	7,702		8,454		752
たな卸資産	3,100		3,140		40
たな卸不動産	11,340		1,219		10,121
繰延税金資産	165		290		125
その他の流動資産	2,410		986		1,424
貸倒引当金	174		151		23
固 定 資 産	(13,125)	(29.7)	(20,855)	(50.4)	(7,730)
(有形固定資産)	(10,621)	(24.1)	(14,931)	(36.1)	(4,310)
建物及び構築物	6,432		8,605		2,173
機械装置及び運搬具	8,163		8,255		92
土地	4,077		6,310		2,233
建設仮勘定	95		163		68
その他の有形固定資産	1,264		1,240		24
減価償却累計額	9,412		9,643		231
(無形固定資産)	(152)	(0.3)	(116)	(0.3)	(36)
(投資その他の資産)	(2,351)	(5.3)	(5,807)	(14.0)	(3,456)
投資有価証券	1,834		4,951		3,117
長期貸付金	2,249		2,320		71
繰延税金資産	150		2		148
その他の投資	405		805		400
貸倒引当金	2,288		2,271		17
資 産 合 計	44,132	100.0	41,369	100.0	2,763

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	(23,860)	(54.1)	(10,698)	(25.9)	(13,162)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,139		4,508		6,631
短 期 借 入 金	3,656		717		2,939
1年以内償還予定の社債	400		400		0
1年以内返済予定の長期借入金	4,871		1,971		2,900
未 払 金	184		516		332
未 払 法 人 税 等	771		156		615
未 払 費 用	393		1,593		1,200
前 受 金	1,796		168		1,628
そ の 他 の 流 動 負 債	646		666		20
固 定 負 債	(4,806)	(10.9)	(12,919)	(31.2)	(8,113)
社 債	1,050		4,550		3,500
長 期 借 入 金	2,235		6,286		4,051
退 職 給 付 引 当 金	910		5		905
繰 延 税 金 負 債	2		1,436		1,434
連 結 調 整 勘 定	327		146		181
そ の 他 の 固 定 負 債	279		493		214
負 債 合 計	28,666	(65.0)	23,617	(57.1)	5,049
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	671	(1.5)	778	(1.8)	107
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	(5,028)	(11.4)	(5,028)	(12.2)	(-)
資 本 剰 余 金	(4,569)	(10.4)	(4,569)	(11.0)	(-)
利 益 剰 余 金	(5,859)	(13.3)	(8,039)	(19.5)	(2,180)
その他有価証券評価差額金	(63)	(0.1)	(69)	(0.2)	(6)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(124)	(0.3)	(128)	(0.3)	(4)
自 己 株 式	(601)	(1.4)	(604)	(1.5)	(3)
資 本 合 計	14,794	33.5	16,973	41.1	2,179
負債、少数株主持分及び資本合計	44,132	100.0	41,369	100.0	2,763

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
売 上 高	22,197	100.0	44,431	100.0
売 上 原 価	16,736	75.4	32,738	73.7
売 上 総 利 益	5,460	24.6	11,692	26.3
販売費及び一般管理費	4,245	19.1	7,341	16.5
営 業 利 益	1,215	5.5	4,351	9.8
営 業 外 収 益	(1,268)	(5.7)	(732)	(1.6)
受取利息・配当金	13		30	
持分法による投資利益	102		24	
連結調整勘定償却額	-		70	
雑 収 入	1,153		606	
営 業 外 費 用	(525)	(2.4)	(746)	(1.6)
支 払 利 息	141		132	
為 替 差 損	109		7	
たな卸資産廃棄損	59		131	
社 債 手 数 料	-		137	
資 金 調 達 費 用	-		165	
雑 損	215		171	
経 常 利 益	1,958	8.8	4,337	9.8
特 別 利 益	(1)	(0.0)	(40)	(0.1)
貸倒引当金戻入額	-		24	
投資有価証券売却益	0		10	
固定資産売却益	1		2	
その他の特別利益			3	
特 別 損 失	(261)	(1.2)	(479)	(1.1)
役員退職慰労金	237		-	
固定資産廃棄損	24		64	
固定資産売却損	-		135	
組織再編に伴う退職金	-		185	
損害賠償金	-		78	
その他の特別損失	-		14	
税金等調整前当期純利益	1,698	7.6	3,898	(8.8)
法人税、住民税及び事業税	845	3.8	119	0.3
法 人 税 等 調 整 額	218	1.0	1,443	3.2
少数株主利益又は少数株主損失()	40	0.2	13	0.0
当 期 純 利 益	1,031	4.6	2,321	5.3

(注)前連結会計年度は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっております。比較増減の表記をしておりません。

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自	平成15年1月1日	自	平成15年11月1日
		至	平成15年10月31日	至	平成16年10月31日
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		(4,569)	(4,569)
資本剰余金期末残高		(4,569)	(4,569)
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		(4,979)	(5,859)
利益剰余金増加高		(1,031)	(2,321)
当期純利益			1,031		2,321
利益剰余金減少高		(152)	(140)
配当金			129		114
役員賞与			23		18
(内 監査役賞与)		(1)	(1)
連結子会社減少に伴う減少高					8
利益剰余金期末残高		(5,859)	(8,039)

(注) 前連結会計年度は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており比較増減の表記をしておりません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度	
	自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,698	3,898
減価償却費	686	820
有形固定資産除却損	24	64
連結調整勘定償却額	-	70
貸倒引当金の減少額	39	49
賞与引当金の増加額	250	7
退職給付引当金の増減額	34	904
受取利息及び配当金	13	30
支払利息	141	132
持分法による投資利益	102	24
有形固定資産売却益	1	2
有形固定資産売却損	-	135
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却益	0	10
投資有価証券売却損	-	5
役員退職慰労金	237	7
少数株主利益	-	128
売上債権の増減額	70	350
たな卸資産の減少額	9	303
たな卸不動産の増減額	2,482	10,121
仕入債務の増減額	1,950	7,176
前受金の増減額	306	1,628
未払消費税等の減少額	20	3
役員賞与の支払額	23	18
その他資産の増減額	503	525
その他負債の増加額	428	1,053
小計	2,510	7,634
利息及び配当金の受取額	13	29
利息の支払額	135	103
法人税等の支払額	88	1,233
役員退職慰労金の支出	237	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	60
有形固定資産の取得による支出	2,203	5,019
有形固定資産の売却による収入	18	107
投資有価証券の取得による支出	595	3,466
投資有価証券の売却による収入	1	273
子会社株式の取得による支出	976	-
貸付金の実行による支出	-	105
貸付金の回収による収入	136	34
その他投資活動による収入	153	168
その他投資活動による支出	65	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,530	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	945	3,000
長期借入による収入	2,700	6,141
長期借入金の返済による支出	1,592	4,991
社債の発行による収入	1,200	4,000
社債の償還による支出	250	500
配当金の支払額	129	114
少数株主への配当金の支払	0	8
自己株式の取得による支出	600	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	4
現金及び現金同等物の増減額	755	732
現金及び現金同等物の期首残高	4,401	6,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,304	844
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	281
現金及び現金同等物の期末残高	6,461	6,573

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び上海ゼネラル貿易CO.,LTD.である。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱メディアエース (注)平成15年6月5日付で、ゼネラル・コンピュータ・システム㈱より㈱メディアエースに社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ゼネラルテクノロジ-㈱ (注)平成16年10月22日付で、㈱メディアエースよりゼネラルテクノロジ-㈱に社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 第一ゼネラル㈱、 E&G 香港 LTD、 E&G エレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業㈱</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 第一ゼネラル㈱、 E&G 香港 LTD、 E&G エレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社(株)メディアエース)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社(ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)平成16年10月22日付で、(株)メディアエースはゼネラルテクノロジー(株)に、ゼネラル販売(株)はゼネラルサプライ(株)にそれぞれ社名変更している。</p> <p>(二) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、ゼネラル販売(株)、東洋金属工業(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD.、及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.の決算日は9月30日、ゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は10月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラル SRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラル SRL(イタリア)を除く前記7社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業(株)については、平成15年7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラル SRL(イタリア)については、平成15年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、(株)マイツ・コーポレーションの決算日は5月20日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、プレステージ・アセット・マネジメント(株)の決算日は10月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、(株)四エッチクラブ、(株)マイツ・コーポレーション、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)を除く前記8社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。(株)四エッチクラブ、ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業(株)については、平成16年6月20日で精算したため同日現在の財務諸表を、(株)マイツ・コーポレーションについては、平成16年10月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)については、平成16年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っている。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 なお、当該引当金250,410千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。 (追加情報) 従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、当社の決算期を10月に変更したことに伴い、連結決算日における未払見込額の重要性が増したため、当連結会計年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が104,218千円、販売費及び一般管理費が146,192千円多く計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ250,410千円減少している。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 退職給付引当金 同左</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 なお、当該引当金260,845千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。	1. 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 638,064千円	投資有価証券(株式) 595,154千円
2.	2. 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当連結会計年度末日満期手形は次の通りである。
	受取手形 184,860千円
	支払手形 95,657千円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
土地 2,537,970千円	土地 2,537,970千円
建物及び構築物 2,544,954千円	建物及び構築物 2,436,727千円
機械装置 823,954千円	機械装置 675,478千円
工具器具及び備品 10,371千円	工具器具及び備品 7,773千円
計 5,917,250千円	計 5,657,949千円
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産
土地 688,763千円	土地 688,763千円
建物及び構築物 1,208,684千円	建物及び構築物 1,126,887千円
機械装置 823,954千円	機械装置 675,478千円
工具器具及び備品 10,371千円	工具器具及び備品 7,773千円
計 2,731,773千円	計 2,498,903千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 2,450,000千円	短期借入金 150,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 4,612,068千円	1年以内返済予定の長期借入金 954,042千円
1年以内償還予定の社債 300,000千円	1年以内償還予定の社債 - 千円
長期借入金 2,043,681千円	長期借入金 2,074,645千円
計 9,405,749千円	計 3,178,687千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <p>運賃荷造費 746,818千円 従業員給料及び賞与 1,096,875千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 467,210千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,464千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 528千円 機械装置及び運搬具 22,502千円 その他(工具器具備品) 1,324千円 計 24,356千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <p>運賃荷造費 935,800千円 従業員給料及び賞与 1,538,836千円 広告宣伝費 952,703千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 624,778千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 395千円 その他(工具器具備品) 1,702千円 計 2,475千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 23,729千円 機械装置及び運搬具 27,511千円 その他(工具器具備品) 13,108千円 計 64,348千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,461,836千円 現金及び現金同等物 6,461,836千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,573,022千円 現金及び現金同等物 6,573,022千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	578,361	359,351	219,010	機械装置及び運搬具	627,662	438,684	188,977
(有形固定資産)その他	185,033	121,717	63,316	(有形固定資産)その他	170,531	143,333	27,198
合計	763,395	481,068	282,326	合計	798,194	582,018	216,176
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 108,606千円				1年内 95,291千円			
1年超 173,720千円				1年超 120,884千円			
合計 282,326千円				合計 216,176千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 103,238千円				支払リース料 111,376千円			
減価償却費相当額 103,238千円				減価償却費相当額 111,376千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	相生産業株式会社	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.58	-	-	貸付金の返済	-	長期貸付金	2,223,064

(注) 1 . 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を受取る事になっているが、貸付先の財政状態悪化の為回収可能性を勘案して平成 4 年 8 月以降利息の計上を行っていない。

2 . 平成16年12月17日付発表「主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、相生産業株式会社は、平成11年 3 月29日にタヤマエン コーポレーション株式会社にて2,460,000株式譲渡した事実が判明したため、被所有割合を修正している。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸株式会社 (注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	275,310	未払費用	28,142

(注) 1 . 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 . 当社取締役北田猛の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	第一ゼネラル株式会社	韓国シーフン市	1,600,000 千ウォン	O A 関連商品の製造・販売	直接 48.75	役員 2 名	当社製品の製造委託	O A 関連商品の販売	91,278	売掛金	-
								O A 関連商品の仕入販売	138,571	買掛金	-
	オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	30,000	O A 関連商品の製造	(所有) 直接 33.33 (被所有) 直接 0.07	-	当社の O A 関連商品の製造	O A 関連商品の加工委託	194,083	未払費用	6,449
								O A 関連商品の仕入	16,986	買掛金	1,153

(注) 1 . 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

O A 関連商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

O A 関連商品の仕入価格については、当社製品の市場価格から算出した価格及び第一ゼネラル株式会社から提示された総原価を検討の上、決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主等	相生産業株式会社	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.58	-	-	貸付金の返済	21,500	長期貸付金	2,201,564

(注) 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受する事になっているが、貸付先の財政状態悪化の為回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸株式会社(注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	276,499	未払費用	22,367

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2. 当社取締役北田猛の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	第一ゼネラル株式会社	韓国シーフン市	1,600,000千ウォン	O A 関連商品の製造・販売	直接 48.75	役員2名	当社製品の製造委託	O A 関連商品の販売	72,641	売掛金	-
								O A 関連商品の仕入販売	119,930	買掛金	-
	オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	30,000	O A 関連商品の製造	(所有) 直接 33.33 (被所有) 直接 0.07	-	当社のO A 関連商品の製造	O A 関連商品の加工委託	212,098	未払費用	4,693
								O A 関連商品の仕入	5,607	買掛金	3,096

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
O A 関連商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
O A 関連商品の仕入価格については、当社製品の市場価格から算出した価格及び第一ゼネラル株式会社から提示された総原価を検討の上、決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,586,805	5,803
ロ. 年金資産(千円)	637,357	-
ハ. 未積立退職給付債務《イ+ロ》(千円)	949,447	5,803
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	39,380	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ト. 貸借対照表計上額純額《ハ+ニ+ホ+ヘ》 (千円)	910,067	5,803
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金《ト-チ》(千円)	910,067	5,803

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
退職給付費用(千円)	108,436	135,268
(1) 勤務費用(千円)	74,307	92,323
(2) 利息費用(千円)	37,422	47,604
(3) 期待運用収益(千円)	7,245	9,560
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,952	4,901
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	-

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
(1)割引率(%)	3.0	同左
(2)期待運用収益率(%)	1.5	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10(注)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より翌期から費用処理することにして
いる。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	56,980	-
未払事業所税	1,533	9,002
繰越欠損金(子会社)	-	216,265
少額資産償却超過	6,547	4,944
貸倒引当金超過	22,717	13,417
賞与引当金超過	90,223	101,305
その他	17,561	13,661
	195,563	358,596
繰延税金負債(流動)	30,184	67,771
繰延税金資産(流動)の純額	165,379	290,825
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	356,707	-
貸倒引当金超過	164,340	185,249
タックスヘイブン課税済留保金	76,093	66,896
減価償却資産 償却超過額	9,144	10,536
その他	7,714	9,944
	613,999	272,626
繰延税金負債(固定)	463,359	269,901
繰延税金資産(固定)の純額	150,640	2,725
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	27,983	33,801
未収事業税	2,200	33,970
	30,184	67,771
繰延税金資産(流動)	30,184	67,771
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	419,789	1,656,226
その他有価証券評価差額金	43,569	43,609
その他	2,591	7,050
	465,951	1,706,886
繰延税金資産(固定)	463,359	269,901
繰延税金負債(固定)の純額	2,591	1,436,984

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
法定実効税率	40.9%	39.5%
(調整)		
連結子会社からの受取配当金	0.0	1.4
持分法による投資利益	6.0	0.6
連結調整勘定	-	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.3
外国税額	0.3	0.0
還付法人税等	1.9	-
租税特別措置法による特別控除	1.3	0.2
その他	2.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.9%</u>	<u>40.1%</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

前連結会計年度(平成15年10月31日)

繰延税金資産および繰延税金負債の金額は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち平成16年10月末までに解消が予定されているものは改正前の法定実効税率(40.9%)、平成16年11月以降に解消が予定されているものは改正後の法定実効税率(39.5%)により計算している。

この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額控除後)が2,315千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,315千円減少している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年10月31日)

	OA関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,240,949	1,785,750	2,170,576	22,197,275	-	22,197,275
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	18,240,949	1,785,750	2,170,576	22,197,275	(-)	22,197,275
営業費用	17,015,132	1,843,534	1,741,168	20,599,834	382,393	20,982,227
営業利益	1,225,817	57,784	429,408	1,597,441	(382,393)	1,215,048
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,550,843	17,240,160	2,900,114	34,691,117	9,441,646	44,132,763
減価償却費	584,389	54,621	47,828	686,838	-	686,838
資本的支出	162,355	1,908,997	12,791	2,084,143	1,704	2,085,847

当連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,491,568	17,897,146	6,042,431	44,431,145	-	44,431,145
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	20,491,568	17,920,227	6,042,431	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	19,574,264	14,220,500	5,613,939	39,408,703	670,887	40,079,590
営業利益	917,304	3,699,727	428,492	5,045,523	(693,968)	4,351,555
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	13,608,728	9,438,787	3,098,704	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	643,964	121,152	55,396	820,512	-	820,512
資本的支出	430,625	4,175,726	61,956	4,668,307	295,800	4,964,107

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン・情報機器関連用紙

不動産事業.....不動産販売に関するもの

その他事業.....カーボン紙・ノンカーボン伝票用紙・段ボール製キャビネット

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,149,555	729,918	1,553,725	764,077	22,197,275	-	22,197,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883,910	13,469	136,894	1,278,457	3,312,730	(3,312,730)	-
計	21,033,465	743,387	1,690,619	2,042,534	25,510,005	(3,312,730)	22,197,275
営業費用	20,024,471	680,829	1,641,156	1,967,798	24,314,254	(3,332,027)	20,982,227
営業利益	1,008,994	62,558	49,463	74,736	1,195,751	19,297	1,215,048
資産	43,382,172	185,650	1,104,169	1,384,117	46,056,108	(1,923,345)	44,132,763

当連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,610,311	618,703	1,477,214	724,917	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977,725	3,695	119,121	1,233,997	3,334,538	(3,334,538)	-
計	43,588,036	622,398	1,596,335	1,958,914	47,765,683	(3,334,538)	44,431,145
営業費用	39,292,687	590,576	1,627,843	1,898,129	43,409,235	(3,329,645)	40,079,590
営業利益	4,295,349	31,822	31,508	60,785	4,356,448	(4,893)	4,351,555
資産	40,939,876	750,556	926,542	1,373,990	43,990,964	(2,621,201)	41,369,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高（千円）	729,918	1,557,462	1,741,576	4,028,956
連結売上高（千円）	-	-	-	22,197,275
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.3	7.0	7.9	18.2

当連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高（千円）	618,703	1,479,503	1,804,949	3,903,155
連結売上高（千円）	-	-	-	44,431,145
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.4	3.3	4.1	8.8

- （注）1．海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。
- 2．地域は、地理的近接度により区分している。
- 3．各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
- (1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自) 平成15年1月1日 (至) 平成15年10月31日	(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日
OA関連事業	12,810,465	13,685,497
その他事業	1,504,898	1,719,228
合計	14,315,363	15,404,725

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

3. 販売状況

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自) 平成15年1月1日 (至) 平成15年10月31日	(自) 平成15年11月1日 (至) 平成16年10月31日
OA関連事業	18,240,949	20,491,568
不動産事業	1,785,750	17,897,146
その他事業	2,170,576	6,042,431
合計	22,197,275	44,431,145

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	183,338	290,017	106,678
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	23,940	24,998	1,057
	社 債	95,940	97,058	1,118
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	303,219	412,074	108,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17,858	16,140	1,718
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	17,858	16,140	1,718
合 計		321,078	428,214	107,136

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,143千円(子会社株式で9,999千円、その他有価証券で時価のない株式143千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	638,064	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767,913	

当連結会計年度(平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	180,622	392,522	211,900
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	9,980	10,065	85
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	190,602	402,587	211,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	13,517	11,743	1,774
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	14,981	14,981	0
	社 債	246,145	225,047	21,098
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,004,476	2,928,682	75,794
	小 計	3,279,119	3,180,454	98,665
合 計		3,469,721	3,583,041	113,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	595,154	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,089	

デリバティブ取引関係

(前連結会計年度) (平成15年10月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っています。また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

輸出入に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっています。

また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各事業部と連携をとりながら総務部が運用管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(当連結会計年度) (平成16年10月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っています。また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っています。

(2) 取引に対する取組方針

輸出入に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっています。

また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各事業部と連携をとりながら総務部が運用管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。